

認知症地域資源ネットワークモデル事業について

練馬区の現況

- 人口 694,679人 世帯数 322,199世帯（19年5月1日現在）
65歳以上人口 127,389人 高齢化率 18.3%

モデル的エリア

練馬地域包括支援センター豊玉支所 練馬区豊玉南3-9-13

（担当地区：豊玉南、豊玉中、中村、中村北、中村南）

- 人口 43,768人 世帯数 22,168世帯
65歳以上人口 6,707人 高齢化率 15.3%

○地域の特色

区行政の中心として市街化が進んでおり、戸建住宅や集合住宅が混在している地域である。また古くからの住民に加え、新たに流入している住民も多い。

これまでの認知症への取組み

- 1 認知症ケアシステム検討委員会（16年度） 全庁的に医療職と事務職が一体となり、「認知症のケアと予防のあり方」について総合的な検討。
 - 2 認知症予防検討委員会（17年度） 住民代表と公募区民が参加し、区の認知症予防に向けた地域づくりと人材の育成の検討。
 - 3 認知症予防推進員の養成（17年度～） 認知症予防に向けた地域づくりを推進する役割を担う人材を区民の中から育成。
 - 4 認知症予防対策高齢者生活実態調査（17年度）
 - 5 認知症予防プログラム（18年度～） ファシリテーターの育成
 - 6 啓発活動（講演会、パンフレット作成）、認知症予防フェスティバル（19年度）
- 現在
認知症予防推進員養成講座修了者 228名（20年度まで毎年100名規模で養成。）
19年5月「認知症予防推進員の会」（自主組織）を設立
⇒認知症予防だけを目的とするのではなく、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりへ

区民を中心に認知症に強いまちづくりを推進

モデル区市とモデル的エリア



モデル事業の取組状況

○「認知症コーディネート委員会」の構成

認知症予防推進員や家族会などの区民を委員会の中心メンバーとし、地域住民の意見を積極的に委員会へ反映させる。また「街づくりプランナー」を委員に加え、認知症になっても安心して暮らせる「まち」を目指す。

その他、地域包括支援センター職員、保健相談所地区担当保健師、地域のケアマネ、地域の事業者等で構成。

○「コーディネーター」の指定

認知症ケア地域推進員（地域包括支援センター支所相談員）をコーディネーターとして指定。

○推進体制

練馬区では、これまでも区民との協働による地域づくりに取組んできた。認知症予防推進員の育成による区民レベルでの関心・広がりや、介護サービス事業者の地域づくりへの参画に向けた取組も始まりつつある。

今回のモデル事業においても、これまでの取組から生まれた区民によるワークショップや事業者会などの地域資源とも連携をしながら、練馬区独自の参画型での推進を目指していく。

○今後の進め方

10月1日（月）に開催された第1回認知症コーディネート委員会では、これまでの練馬区の取組やモデル事業の位置付けなど、事業遂行にあたっての基本的事項を確認した。

第2回以降の委員会では、「地域資源をどう捉えるか」「どのような参画・ネットワークを考えるか」といった切り口から、実質的な議論に移行していく。

今後は月1回のペースで認知症コーディネート委員会を開催していく。

認知症地域資源ネットワークモデル事業について

多摩市の現況

- 人口 144,478人 世帯数 63,934世帯（19年5月1日現在）
65歳以上人口 25,219人 高齢化率 17.5%

モデル的エリア

東部地域包括支援センター 多摩市連光寺1-1-1
（担当地区：諏訪2～5丁目）

- 人口 6,544人 世帯数 3,115世帯
65歳以上人口 1,756人 高齢化率 26.8%

○地域の特色

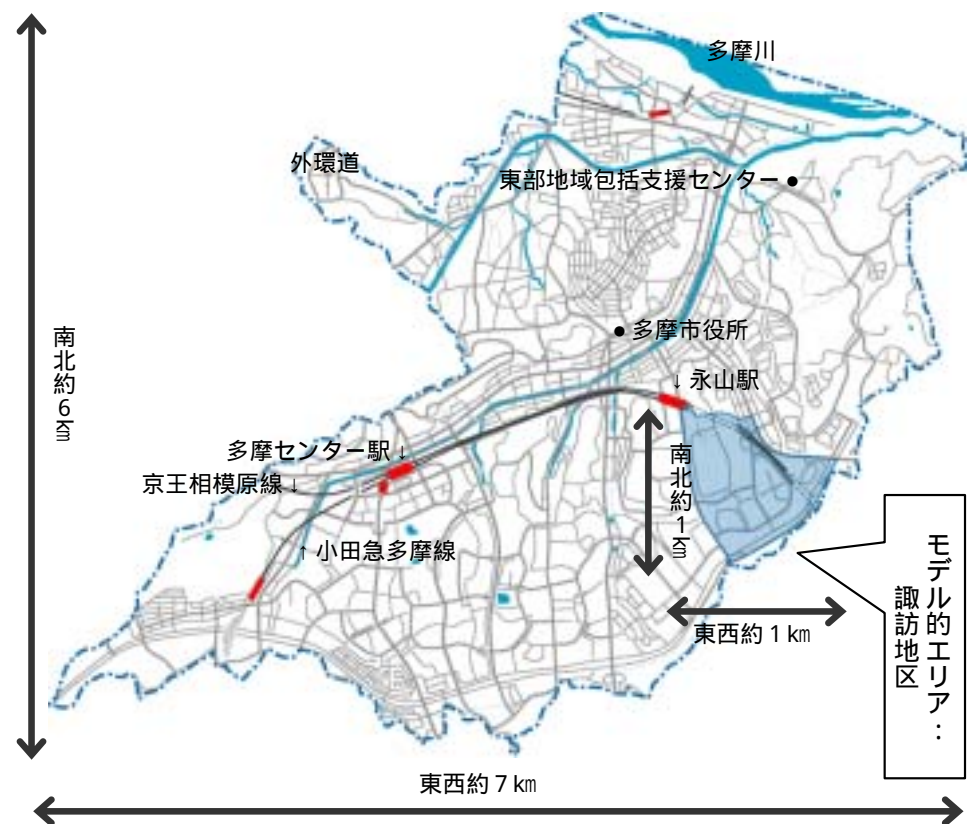
1971年多摩ニュータウンの第1次入居地区であり、賃貸の集合住宅が多く、高齢化率は極めて高い。

これまでの認知症への取り組み

- 1 普及啓発活動（18年度）
（1）認知症予防講演会の実施
（2）認知症予防プログラム ファシリテーターの育成
（3）認知症普及啓発講座 各地域包括支援センターごとに家族会、専門医、関係機関に協力を得て実施
- 2 認知症ネットワーク活動（18年度）
（1）社会資源（協力機関）調査 医師会、専門医療機関、保健所、地区社協、成年後見センター等とのネットワーク作りの検討。
（2）社会資源との連携強化
- 3 認知症チームの活動（18年度～） 市の職員と地域包括支援センターの職員が一体となったプロジェクトチーム活動。認知症高齢者支援のためのネットワーク形成と、ネットワークを活用した普及啓発等を展開。普及啓発パンフレット作成。認知症サポーター養成講座の展開準備
- 4 家族会支援 認知症の家族への活動支援
⇒地域の課題・問題点を踏まえた、本格的な認知症対策の展開

社会資源と連携して、認知症であっても安心して暮らせる地域へ

モデル区市とモデル的エリア



モデル事業の取組状況

○「認知症コーディネート委員会」の構成

委員は、これまでにに関わりのある市医師会、地域の専門医、弁護士等を学識経験者として配置し、地区社協、地域包括支援センター職員、地域の事業者、家族会代表、自治会長、民生委員等で構成した。委員長には、市内大学の地域マネジメント、マーケティングを専門にしている准教授を選出した。

○「コーディネーター」の指定

モデル的エリアの拠点となる地域包括支援センターと同一法人が運営する通所介護事業所の職員を指定。

○推進体制

多摩市では、認知症コーディネート委員会に医療関係者が加わるなど、これまで培ってきた地域医療との関係も踏まえた検討が特徴となっている。

マップ作りに関しては、委員である学識経験者が持つ情報提供も受けており、作成に向け活かしていく。

○今後の進め方

モデル事業として想定される成果のうち、マップ作りから取組む予定であり、本年度中にある程度マップの構成や内容等を整理する方向である。

また、医療連携の取組を検討していくため、本人、医療、在宅関係支援者をつなぐツール作りを委員会への投げかけ材料としていく。

10月29日（月）に第1回認知症コーディネート委員会を開催した。今年度は4回の開催を予定している。